

「実務に関する証明書」 作成の手引き

【幼保特例・保育所／認可外保育施設用】

- ・ 保育所型認定こども園／地方裁量型認定こども園にお勤めの方もこちらの手引きを御参照ください。
- ・ 幼保連携型認定こども園にお勤めの方は幼保連携型認定こども園用の手引きを御参照ください。
- ・ 幼稚園型認定こども園にお勤めの方は幼稚園用の手引きを御参照ください。

目次

1 「実務に関する証明書」の様式.....	2 ページ
2 証明書作成の流れ	3 ページ
3 証明書作成上の注意.....	3 ページ
4 記入見本.....	4 ページ
5 各項目の記載要領	5 ページ

【問合せ先】

東京都庁第二本庁舎 14階
東京都教育庁人事部選考課免許担当
電話 03-5320-6788

E-mail S9000017@section.metro.tokyo.jp

※お問合せは可能な限りメールでお願いいたします。

東京都 教員免許案内



実務に関する証明書(法附則第18項適用・保育園)

氏名 旧姓 通称名 ※ 旧姓及び通称名の記入は任意

生年月日 年 月 日 本籍地

勤務成績評価 良好・不可 ※どちらかに○を付ける。
(評価の基礎となる具体内容記入欄)

ア 在勤期間	職名	期間	期間計	実労働時間数
		年 月 日 から 年 月 日 まで	年 月 日	時間
		年 月 日 から 年 月 日 まで	年 月 日	時間
		年 月 日 から 年 月 日 まで	年 月 日	時間
		年 月 日 から 年 月 日 まで	年 月 日	時間
イ 及び 実際に勤務しなかった事由	事由	期間	期間計	
		年 月 日 から 年 月 日 まで	年 月 日	
		年 月 日 から 年 月 日 まで	年 月 日	
		年 月 日 から 年 月 日 まで	年 月 日	
		年 月 日 から 年 月 日 まで	年 月 日	
			※ アイ	
ウ 施設の概要	施設名(認定こども園の場合は、構成するそれぞれの施設の名称について全て記載してください。) 所在地 電話番号		認可年月日 認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書の交付年月日	
			年 月 日	

◎ 現施設で証明する場合、「期間」の終期は証明日と同日になります。

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

設置者

印

代表者 職・氏名

印

【証明書作成の流れ】

1 申請者本人から証明書作成の依頼を受ける

2 証明書を作成する

- ・ 証明書を作成する前に、必ず本手引きをよくお読みください。

3 証明書を厳封する

- ・ 証明書は厳封取扱の書類です。証明書を封筒に入れて、証明者職印を用いて厳封してください。厳封していない証明書では受理することができません。

4 申請者本人に証明書を渡す

- ・ 申請者本人には、厳封であることを伝えたくて、お渡してください。

【証明書作成上の注意】

1 使用する筆記用具について

- ・ 証明書は、消せないボールペン等を用いて記載してください。鉛筆や消せるボールペン等で記載した証明書は無効となります。

2 厳封について

- ・ 証明書は厳封取扱いとし、封印は証明者職印でしてください。開封無効とし、申請者本人には返戻しません。

3 証明する実務の期間について

- ・ 証明書は勤務していた園ごとに御作成いただきます。同一自治体内又は同一法人内の園での勤務であっても、一枚の証明書で証明することはできません。


4 証明書の有効期間について

- ・ 証明書の有効期間は、現任園（現所属）の証明に限り証明の日から3か月以内です。
- ・ 前任園等で証明をする場合は、有効期限はありません。

5 訂正方法について

- ・ 記載事項を訂正する場合は、以下のとおり該当箇所を二重線で消し、余白に正しい内容を御記載ください。また、訂正印は、証明者職印を必ず使用してください。私印・修正液等により修正を行った証明書は無効となります。

【訂正例】

28
平成 29 年 4 月 1 日


記入見本(保育所用)

厳封取扱い

1

氏名 **免許 花子** 旧姓 **幼保** 通称名

※ 旧姓及び通称名の記入は任意

生年月日 **昭和 5 5** 年 **5** 月 **5** 日 本籍地 **東京都**

勤務成績評価 (評価の基礎となる具体内容記入欄) **2** **良好** 不可 ※どちらかに○を付ける。

3

本園において、〇〇〇〇を担当し~~~~

ア 在勤期間	職名	期間	期間計	実労働時間数
	4	保育士	平成16年 4 月 1 日 から 平成28年 8 月 8 日 まで 年 月 5 日 から 年 月 日 まで 年 月 日 から 年 月 日 まで 年 月 日 から 年 月 日 まで	12 年 4 月 8 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日
イ 実際に勤務しなかった事由及び期間	事由	期間	期間計	
	妊娠出産休暇	平成23年 9 月 1 日 から 平成23年 12 月 25 日 まで	年 3 月 25 日	
	育児休業	平成23年 12 月 26 日 から 平成25年 3 月 31 日 まで	1 年 3 月 6 日	
		年 月 日 から 年 月 日 まで 年 月 日 から 年 月 日 まで	年 月 日 年 月 日	
ウ 施設の概要	施設名(認定こども園の場合は、構成するそれぞれの施設の名称について全て記載してください。)	※ アイ		認可年月日
	所在地			認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書の交付年月日
	電話番号	8	9	平成3年 4月 1日
	都庁保育園 新宿区西新宿二丁目8番1号 03-5320-6788			

◎ 現施設で証明する場合、「期間」の終期は証明日と同日になります。

上記のとおり相違ないことを証明します。

10 平成28年 8 月 8 日

設置者 株式会社〇〇〇〇 **11** 代表取締役 都庁 太郎 **11**

代表者 職・氏名 代表取締役 都庁 太郎

12

作成者：人事部人事課 都庁 花子 03-〇〇〇〇-〇〇〇〇

【各項目の記載事項】

1 氏名・生年月日・本籍地

- ・ 申請者本人が記載する事項です。・ 氏名等に誤記載があった場合は、申請者本人による訂正が必要です。
- ・ 旧姓・通称名は免許状への併記を希望する場合のみ記入してください。

2 勤務成績評価

- ・ 「良好」・「不可」のうち、該当するものを○で囲んでください。

3 評価の基礎となる具体的内容記入欄

- ・ 2「勤務成績評価」の基となる本人の園内における活動、研究又は保育士としての行動等について具体的に記入してください。

4 職名

- ・ 「保育士」と記載してください。保育補助等の**保育士以外の職での勤務については、記載しないでください。**

5 期間 及び 期間計

- ・ 貴園で保育士としての勤務した期間及びその期間の合計を御記載ください。
- ・ 申請者が**保育士証を取得する前の期間及び9「認可年月日」より前の期間は記載しないでください。**
- ・ 同一法人が設置する園であっても、他の園で勤務した職歴が記載された証明書では受理できません。

6 実労働時間数

- ・ 貴園で保育士として実際に勤務した時間数を通算し、記入してください。
- ・ 申請者が**保育士証を取得する前の期間及び9「認可年月日」より前の期間は記載しないでください。**

7 実際に勤務しなかった事由及び期間

- ・ 他の機関に派遣されていた期間も含め、貴園で勤務していなかった期間を全て御記載ください。
- ・ 事由は「妊娠出産休暇」・「育児休業」・「病気休職」・「大学院修学休業」のように具体的に記入してください。
- ・ 休暇休職の事由の名称は、法令に則り正確に御記載ください。
- ・ 「妊娠出産休暇」と「育児休業」が引き続く場合は、それぞれ期間を分けて記入してください。妊娠出産休暇の期間を証明しがたい場合は、その後の育児休業が妊娠出産休暇に引き続くものか、続かないものかを事由欄に記入してください。

8 施設の概要

- ・ 1行目に施設名、2行目に施設の所在地、3行目に施設の電話番号を御記載ください。

9 認可年月日

- ・ 認可保育施設の場合は認可年月日を、認可外保育施設の場合は認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書の交付年月日を記入してください。

10 証明年月日

- ・ 現任園で証明書を作成する場合、証明年月日は、5「期間」の終期と同日としてください。終期が未来日付である証明書を受理することはできません。

(例) 期間の終期を「令和3年3月31日まで」と記載する場合

⇒ 証明日も令和3年3月31日付けとして記載

11 証明者記入欄

- ・ 証明者は以下のとおりです。記入・押印の漏れがないように御記載ください。
- ・ 公設民営の保育園の場合は、設置者である自治体で証明してください。

園の設置者	設置者欄への記入	代表者欄への記入
自治体 又は 自治体の長	自治体名・公印	不要
	自治体名	自治体の長の職名・氏名・職印
	自治体の長の職名・氏名・職印	不要
法人	法人名	代表取締役、責任役員又は理事長の職名・氏名・職印
個人	施設名及び設置者個人の役職名・氏名・職印 (定款及び組織図等を添付)	不要



- ・ 証明者職印は以下の例のとおり押印してください。

(例) 都庁保育園を設置する、株式会社〇〇〇〇の代表取締役が証明する場合

○ 株式会社〇〇〇〇代表取締役印

× 株式会社〇〇〇〇印、株式会社〇〇〇〇取締役印、都庁保育園印、代表取締役の私印 等

- ・ 証明者職印の設置がない場合は、以下の例のとおり私印により証明する旨を御記載ください。

設置者	株式会社〇〇〇〇		
代表者職・氏名	代表取締役 都庁 太郎		
	公印を設置していないため、私印により証明します。		

12 事務担当者

- ・ 証明者とは別に書類の作成者がいる場合には、その方の所属・氏名・電話番号を御記載ください。